

政治・経済

- 1 経済に関する以下の問に答えなさい。解答は1つだけ選んで番号をマークしなさい。

問1 経済活動に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 何かを達成するために、ほかの何かを犠牲にしなければならない関係のことをトレードオフという。
- ② アダム・スミスによれば、分業とは、複数の労働者が同一の生産工程で共同して生産をおこなうことである。
- ③ 効率性とは、資源を無駄なく利用しているかどうかを判定する尺度である。
- ④ アダム・スミスは、分業が生産性向上の要因になっていることを説いた。

問2 経済循環に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 家計は、企業から賃金や利子・配当・地代などの所得を得ている。
- ② 企業は、家計に労働・資本・土地という生産要素を供給している。
- ③ 政府は、民間で提供できない財やサービス（公共財）を供給している。
- ④ 家計・企業・政府の経済主体が相互に結びついて、生産・分配・支出の経済循環がおこなわれる。

問3 景気変動（景気循環）に関する記述として、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① キチンの波は、在庫投資の変動によって生じる。
- ② ジュグラーの波は、建設投資の変動によって生じる。
- ③ クズネッツの波は、技術革新によって生じる。
- ④ コンドラチェフの波は、設備投資の変動によって生じる。

問4 インフレーション（インフレ）に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 急激なインフレーションは、年金にたよる高齢者には悪影響となる。
- ② デイマンド・プル・インフレーションは、需要の増加に対して供給が追いつかないために生じる。
- ③ コスト・プッシュ・インフレーションは、原材料価格や賃金などの下落によって起こる。
- ④ ハイパー・インフレーションでは、短期間に物価が急激に高騰する。

問5 企業の結合と独占に関する記述として、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 独占は、市場に生産物を供給する企業が少数しかなく、少数の企業が市場を支配している状態である。
- ② カルテル（企業連合）では、独立した企業どうしが価格・生産量・販売地域などを協定する。
- ③ トラスト（企業合同）では、持株会社がさまざまな分野の企業を傘下において支配する。
- ④ コンツェルン（企業連携）では、複数の企業が合併や統合によって一体化し、独占的な支配力を得ようとする。

問6 通貨・貨幣に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 貨幣には、交換手段（決済手段）、価値尺度、価値貯蔵手段の機能がある。
- ② 価値尺度の機能は、財・サービスの価値を測る基準となる機能である。
- ③ 通貨は、現金通貨と預金通貨に分けられる。
- ④ 日本の現金通貨には、政府が発行する紙幣と、日本銀行（日銀）が発行する硬貨がある。

問 7 金融に関する記述として、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 直接金融では、銀行などの金融機関を介して資金の貸借をおこなう。
- ② 間接金融において、企業が株式や社債を発行して資金調達する。
- ③ 株式市場や債券市場は、長期金融市場である。
- ④ 長期金融市場には、資金の過不足を調整するコール市場がある。

問 8 日本の金融政策に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 金融引き締めでは、通貨の供給量を増やして金利(利子率)を下げる。
- ② 日本銀行(日銀)は金融政策を通じて、自ら供給する通貨量(マネタリーベース)を操作する。
- ③ マイナス金利政策では、日銀当座預金の一部の金利をマイナスにする。
- ④ 金融政策によって通貨供給量を調整し、物価や景気の安定をはかる。

問 9 金利(利子率)に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 元金(元本)に対する利子(利息)の割合が金利である。
- ② 貸出における資金の需要量が供給量に比べて増大すると、貸出金利は上昇する。
- ③ 借り手の返済能力(信用度)が上がると、貸出金利は上昇する。
- ④ 通常、銀行は預金金利よりも貸出金利を高くしている。

問 10 日本の財政制度に関する記述として、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 1月1日から同年12月31日までが一会計年度である。
- ② 一般会計予算は、特定の事業や、特定の資金を運用するためのものである。
- ③ 年度途中に予想外の状況が生じた際に組まれる予算を暫定予算という。
- ④ 税収などを基礎とする予算とは別に、政府の経済政策を補うものとして財政投融资計画がある。

問 11 日本の租税に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 納付先による区分として、国税と地方税がある。
- ② 事業税と自動車税は、間接税である。
- ③ 市（区）町村民税と固定資産税は、直接税である。
- ④ 租税の徴収は、法律（税法）を制定することによってなされる。

問 12 日本の国債に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 市中消化の原則で、日本銀行（日銀）が国債を直接引き受けることを推奨している。
- ② 現在、租税で歳出をまかなえず、不足分を国債で補う状態にある。
- ③ 財政法は、建設国債を除き、原則として国債の発行を禁じている。
- ④ 現在、日本は、おもな先進国に比べ、国債依存度が高い。

問 13 日本の課税原則に関する記述として、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

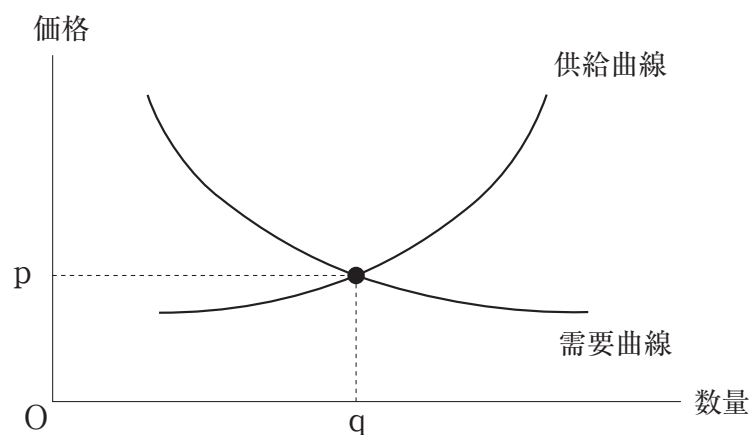
- ① 垂直的公平では、同程度の所得を得ている人には同程度の税負担を求める。
- ② 水平的公平では、所得の大きい人により大きい税負担を求める。
- ③ 中立の原則では、税制が家計や企業の経済活動における選択に影響を与えないようにする。
- ④ 所得が低くなるに従って相対的に税率が高くなる課税方法を累進課税という。

- 2 経済・諸課題に関する以下の問に答えなさい。解答は1つだけ選んで番号をマークしなさい。

問 14 貿易に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 経済学者リカードは、各国が比較優位をもつ財の生産に特化して、それらを貿易しあうほうが望ましいと主張した。
- ② 19世紀のイギリスでは、国家が貿易に介入することをやめ、保護貿易をおこなうことこそが国家の利益になると主張された。
- ③ 保護貿易とは、相手国から輸入される製品に関税をかけるなどして、自国の産業を守ろうとする形態の貿易である。
- ④ 保護貿易の手段としては、関税や輸入制限があげられる。関税とは輸入品にかけられる税であり、輸入制限の効果をもつ。

問 15 以下は標準的な経済学における、需要曲線と供給曲線を図示したものである。需要曲線と供給曲線の交点で、均衡数量 q と均衡価格 p が決まるものとする。このとき、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。



- ① 需要量が供給量を下回ると、均衡価格は下落する。
- ② 家計の所得が増加して需要量が増加すると、均衡価格は下落する。
- ③ 企業の供給意欲が弱まって供給量が減少すると、均衡価格は下落する。
- ④ 本問の選択肢①～③はいずれも誤っている。

問 16 国内総生産（GDP）に関する記述として、最も適切なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 国内総生産は生産活動による設備などの劣化を示す固定資本減耗（減価償却費）を含んでいない。それを含んだ概念を、国内純生産（NDP）と呼ぶ。
- ② 国内総生産に、海外での自国民の生産分である「海外からの純要素所得（所得の純受け取り）」を加えると、国民総所得（GNI）になる。
- ③ 生産額の大きさを金額化するにあたり、取引時点の価格を用いたものを実質 GDP という。実質 GDP の場合、物価が上昇しただけで国内総生産額が増えてしまう。
- ④ 本問の選択肢①～③はいずれも誤っている。

問 17 日本の国内総生産（GDP）に関する記述として、最も適切なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 国内総生産とは、一定期間に国内で生産された付加価値の合計である。ここには、日本で働く外国人の所得が含まれている。
- ② 国内総生産には、消費税などの間接税が含まれていない。一方、補助金などが出ている場合は、その分が含まれている。
- ③ 国内総生産は国民総所得（GNI）から、固定資本減耗をさしひき、間接税を加えて補助金をさしひいたものである。
- ④ 国内総生産は別名で国民所得（NI）とも呼ばれている。この2つは完全に同じものであり、違いはまったくない。

問 18 フローに相当する概念として、最も適切なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 国内総生産（GDP）
- ② 家計や企業が保有する預金などの金融資産
- ③ 工場や道路などの実物資産と対外純資産からなる国富
- ④ 日本銀行（日銀）が発行した紙幣の流通量

問 19 日本の災害に関する記述として、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 内閣府の資料によると、20 世紀以降の日本の三大震災は、1995 年の阪神淡路大震災、2011 年の東日本大震災、2016 年の熊本地震といわれている。
- ② 安全・安心な社会を実現するには、リスクを考える必要がある。災害や事故において、リスクは「事故の確率」に「被害の大きさ」を加算した合計で定義される。
- ③ 災害時には、自助・共助・公助が重要となる。公助には、地域のコミュニティや親戚・知人の間での助け合いなどがある。
- ④ 本問の選択肢①～③はいずれも誤っている。

問 20 2024 年度の日本政府における一般会計の本予算（当初予算）に関する記述として、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 国債費の割合は、歳出総額の 20%を超えている。
- ② 法人税と消費税を合計した税額の割合は、歳入総額の 50%を超えている。
- ③ 歳出総額より税収の金額のほうが大きく、財政は黒字となっている。
- ④ 歳入総額と歳出総額の差を、基礎的財政収支（プライマリー・バランス）と呼ぶ。

問 21 日本における食料の安定供給に関する記述として、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 日本の農業の生産性は高い。そのため、農業へ新規参入する者が多く、世界各国との貿易競争において、有利な状況にある。
- ② 2009 年の農地法改正によって、一般の企業が農業に参入することが禁止されたことで、株式会社などによる農業経営が減少している。
- ③ 農業には、食料の供給だけでなく、国土の保全や良好な景観の形成、水源のかん養、生物多様性の保全、あるいは文化の継承などといった多面的な機能がある。
- ④ 人々が農村に滞在して農業を体験したり、農村の人々との交流を楽しむことを、オーバー・ツーリズムという。

問 22 日本の政府開発援助（ODA）に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 日本の ODA は資源・エネルギー、交通・運輸などの社会資本整備を重点に、多額の経済援助をおこない、アジア諸国を中心に経済発展に寄与してきた。
- ② 日本は、1950 年代から発展途上国（途上国）への ODA をおこなうようになった。その援助額は、1991 年から 2020 年まで連続して世界 1 位であった。
- ③ 日本政府全体の ODA 予算額は、ピークであった 1997 年度に比べると、近年では半減している。
- ④ 日本の ODA において、被支援国が返済を必要とする円借款の比率は、贈与比率よりも高い。

問 23 イノベーションに関する記述として、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 近代以降の人々の生活はイノベーションによって大きく変化してきた。その一つが、情報通信技術（ICT）によるインターネットの発展である。
- ② 人工知能（AI）は、学習を重ねて賢くなっている。人間の判断力に迫る勢いであるが、現段階では、将棋や囲碁の対戦で人間に勝利した例は存在しない。
- ③ 発達した人工知能の判断については、その開発者がすべて説明できるはずである。そのため、何か問題が生じた場合は、その全責任は開発者にあるとされる。
- ④ 自動車の自動運転技術が開発されている。これにより、人間の操作ミスによる交通事故は減少すると期待されるが、交通渋滞が緩和されることは期待されていない。

問 24 ベーシックインカム（ベーシック・インカム，BI）に関する記述として、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① ベーシックインカムとは、所得制限などの受給条件を設けたうえで、それを満たす国民に一定額の給付金が定期的に支給されるというものである。
- ② 2017年から2018年の2年間、フィンランドでおこなわれたベーシックインカムに関する実験によれば、人々の労働意欲は大幅に下がり、デイスインセンティブ問題が明らかになった。
- ③ 2018年に国際連合（国連）のグテーレス事務総長は、急速な技術革新にともなって生じる失業者対策としてベーシックインカムについて述べた。
- ④ 本来の意味でのベーシックインカムは、すでにいくつかの国において実施されている。

問 25 スマートシティに関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① スマートシティとは、人工知能（AI）などを駆使し、環境・交通・教育などの都市インフラ（インフラストラクチャー）を効率的に運営できるまちづくりをめざすものである。
- ② スマートシティでは、情報通信技術（ICT）を活用して電力の需要と供給を管理するスマートグリッド（次世代送電網，賢い送電網）の利用が注目されている。
- ③ 中国では、テンセントやアリババといったハイテク企業が、^{しんせん}深圳市や^{こうしゅう}杭州市でスマートシティ建設を進めるなど、官民一体で100以上の都市でスマートシティの取り組みを進めている。
- ④ スマートシティは世界中で広がっている。しかし、日本では、個人情報保護の観点から企業による取り組みはおこなわれていない。

問 26 21 世紀以降の世界人口に関する記述として、最も適切なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 世界中の多くの先進国および発展途上国（途上国）では、いわゆる少子高齢化が進んでおり、人口の減少が問題となっている。
- ② 2022 年現在、世界の人口は約 130 億人である。国際連合（国連）は、2060 年までに 150 億人を上回ると推測している。
- ③ 近年では、発展途上国でも徐々に出生率が下がってきており、世界の人口増加率はやや鈍化してきている。
- ④ 国連食糧農業機関（FAO）によると、現在、世界で生産されている穀物の量は、その生産量だけで判断する場合、世界中の人々が生きていくには不十分である。

- 3 政治に関する以下の問に答えなさい。解答は1つだけ選んで番号をマークしなさい。

問 27 戦後日本の外交に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 日本は、1951 年、連合国 48 か国との間にサンフランシスコ平和条約を、アメリカとの間に日米安全保障条約を結んだ。
- ② 日本外交の三原則とは、西側諸国（自由主義諸国）との協調、国連中心主義、国際人権規約遵守の三原則をいう。
- ③ 中国との関係は、1972年に日中共同声明を発表して国交を正常化し、1978 年に日中平和友好条約を締結した。
- ④ 1956 年、日ソ共同宣言によって日本とソ連との間の国交が回復した直後に、日本は国際連合（国連）への加盟が認められた。

問 28 勢力均衡と集団安全保障に関する記述として、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 国際連盟は、ウィルソン大統領が発表した平和十原則にもとづき、パリ講和会議で設立が決定された。
- ② 三国同盟と三国協商の勢力均衡が崩れたことが、第二次世界大戦の勃発を招いた一因である。
- ③ 国際連盟は、全加盟国による総会、戦勝国などによる理事会、事務局、常設国際司法裁判所などで構成されている。
- ④ 集団安全保障とは、同盟関係にある国が攻撃された場合に自国が攻撃されていなくても同盟国と共同して防衛にあたる権利をいう。

問 29 民族問題に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① エスノセントリズム（自民族中心主義）とは、自分の民族の文化が一番優れているので、その文化を大切にし、他の文化の影響を受けないようにすべきという極端な意識のことをいう。
- ② 民族自決権とは、すべての民族が外部からの干渉を受けることなく、自己の政治的な地位や体制を決定する権利のことである。
- ③ 第一次世界大戦後、旧植民地の多くは民族自決権を主張して独立を果たした。
- ④ 民族自決権はレーニンやウィルソンが提唱し、第一次世界大戦後のヴェルサイユ体制の原則となった。

問 30 東西冷戦終結に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① ジュネーブでアメリカとソ連の首脳会談がおこなわれ、冷戦の終結が確認された。
- ② 東欧諸国で次々と社会主義政権が倒れ、民主化が進んだ。
- ③ 「ベルリンの壁」が崩壊し、東西ドイツの統一が実現した。
- ④ ソ連が解体して、独立国家共同体（CIS）が結成された。

問 31 民主主義に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 1950 年代前半のアメリカでは、「マッカーシズム」と呼ばれる反共主義運動が起きた。
- ② ローズヴェルト（ローズベルト）大統領が掲げた 4 つの自由は「信仰の自由」、「欠乏からの自由」、「言論・表現の自由」、「思想・良心の自由」である。
- ③ 思想家のトクヴィル（トックビル）は、デモクラシーにおいては多数者が政治的に絶対的な権力をもつとともに、社会の精神的権威ともなり、人々はそれに同調し一体化をはかるようになる」と述べた。
- ④ イギリスのブライスは「地方自治は民主主義の学校」と述べた。

問 32 人権に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① アメリカ独立宣言は、生命・自由および幸福の追求という天賦の権利を宣言した。
- ② フランス人権宣言（「人および市民の権利宣言」）は、自由・所有権・安全および圧制への抵抗を自然権として宣言した。
- ③ 自由権を社会の基本におく考え方は、ラッサールらの経済思想につながり、自由放任主義（レッセ・フェール）のもとで体制を支えた。
- ④ 自由権とは異なる社会権と呼ばれる新しい人権の思想が登場し、1919年のワイマール憲法（ドイツ共和国憲法）で確立された。

問 33 主権国家に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 主権国家を基本単位とする国際社会の成立は国家相互の関係を規律する法規範の発展をも促し、グロティウス（グロチウス）は『永久（永遠）平和のために』をあらわし、国際法の基礎を築いた。
- ② 主権国家の集合体としての国際社会は、ウェストファリア条約によって形づくられた。
- ③ 主権国家は、他の国家と対等の関係にあり、内政不干渉の原則を相互に承認している。
- ④ 主権国家の数は、第二次世界大戦後に飛躍的に増大した。

問 34 ヨーロッパ統合に関する記述として、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① ヨーロッパにおける地域統合の制度的な始まりは、欧州原子力共同体（EURATOM）の成立である。
- ② ヨーロッパにおける地域統合の制度的な始まりは、欧州中央銀行（ECB）の成立である。
- ② リスボン条約により、欧州共同体（EC）は欧州連合（EU）に格上げされた。
- ④ ヨーロッパにおける地域統合の制度的な始まりは、欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）である。

問 35 日本における 55 年体制に関する記述として、最も適切なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 55 年体制では、自由民主党（自民党）と日本社会党（社会党）の 2 党を中心とした政治体制が形成されたが、現実には自民党の一党優位が続いた。
- ② 55 年体制は、二つの大政党と民主党などの小政党から構成される多党制である。
- ③ 55 年体制は、自民党を離党した議員が民主党を結成したことを契機に確立された体制である。
- ④ 55 年体制が崩壊し、新たに誕生した内閣で消費税が導入された。

問 36 日本の歴代内閣に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 羽田孜内閣に対する不信任決議が可決され、細川護熙内閣が成立した。
- ② 小泉純一郎内閣は、政府によるサービスの一部を民営化するなどの構造改革路線を打ち出した。
- ③ 2009 年の衆議院議員総選挙の結果、民主党を中心とした鳩山由紀夫内閣が成立した。
- ④ 野田佳彦内閣は、2014 年からの消費税引き上げを自由民主党（自民党）・公明党と協力して決めた。

問 37 中国の動向に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 中国は、アジア開発銀行（ADB）に対抗して 2015 年にアジアインフラ投資銀行（AIIB）を設立し、加盟国にインフラ整備などの融資をおこなっている。
- ② 中国は、1980 年には IMF（国際通貨基金）に加盟し、2001 年には GATT（関税と貿易に関する一般協定）に加盟した。
- ③ 中国は、経済の面では大幅な自由化・市場経済化が断行され、株式会社の設立も認められた。
- ④ イギリスの植民地であった香港では、中国への返還にあたり、50 年間は資本主義にとどまり、中国本土とは異なる経済的・政治的制度を維持する特別行政区となることが定められた。

問 38 中国の政治制度に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 中国における最高の決定機関は一院制の全国人民代表大会(全人代)であり、毎年 1 回開催される。
- ② 全人代の下に、行政を担当する国務院と司法を担当する最高人民法院がおかれている。
- ③ 全人代では、憲法の改正や法律の制定、国家主席などの選出、予算や経済計画の審議などがおこなわれるが、解散はない。
- ④ 中国の国家主席の任期は、2018 年の憲法改正により 1 期 5 年、連続 2 期までと制定された。

問 39 世界の政治体制に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 第二次世界大戦後に多くの独立国が誕生したアジアやアフリカでは、国民の政治参加を制限し、経済開発を重視した開発独裁が多く見られた。
- ② チュニジア、エジプト、リビアなど北アフリカのアラブ諸国では、2010年に始まった「アラブの春」における民衆の蜂起によって、独裁政権が打倒された。
- ③ イギリスでは、二大政党制のもとで政権交代が繰り返され、野党は「影の内閣（シャドー・キャビネット）」を組織して次期政権担当の準備をしている。
- ④ ドイツでは、国民の直接投票で選ばれた大統領が行政権の一部を行使し、国会議員の中から首相を任命する。